



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月3日

東

上場会社名 GMOフィナンシャルホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 7177 URL <https://www.gmfh.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 C00 (氏名) 石村 富隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役 CFO (氏名) 山本 樹 (TEL) 03-6221-0183
 定時株主総会開催予定日 2022年3月20日 配当支払開始予定日 2022年3月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け/ライブ配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	45,924	27.6	43,821	29.0	15,396	25.5	16,037	35.8	9,858	35.1
2020年12月期	35,988	10.7	33,968	12.1	12,268	25.7	11,806	21.9	7,298	20.2

(注) 包括利益 2021年12月期 10,769百万円(49.3%) 2020年12月期 7,212百万円(10.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	86.90	86.40	25.7	1.9	33.5
2020年12月期	62.33	61.90	20.1	1.8	34.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	996,049	42,830	4.1	358.50
2020年12月期	725,367	37,331	5.0	317.84

(参考) 自己資本 2021年12月期 40,704百万円 2020年12月期 35,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△32,493	△18,604	54,547	63,597
2020年12月期	△5,491	△2,187	6,547	60,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	11.94	12.40	7.25	5.83	37.42	4,383	60.0	11.9
2021年12月期	19.70	11.52	10.10	10.85	52.17	5,918	60.0	15.4
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

当社及び連結子会社の主な事業である証券・FX事業及び暗号資産事業は、経済情勢や市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 2社（社名）GMOアダム株式会社、外貨ex byGMO株式会社

除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期	117,909,153株	2020年12月期	117,909,153株
2021年12月期	4,366,250株	2020年12月期	4,723,750株
2021年12月期	113,439,830株	2020年12月期	117,088,091株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2022年2月3日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. その他	28
(1) 連結損益計算書の四半期推移	28

GMOフィナンシャルホールディングス株式会社及びGMOフィナンシャルホールディングス株式会社の連結子会社を以下「GMO-FH」と記載します。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の営業収益は45,924百万円（前期比27.6%増）、純営業収益は43,821百万円（同29.0%増）、営業利益は15,396百万円（同25.5%増）、経常利益は16,037百万円（同35.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,858百万円（同35.1%増）となりました。

当連結会計年度における主な収益、費用、利益の状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業収益	35,988	45,924	9,936	27.6%
受入手数料	4,555	5,276	720	15.8%
トレーディング損益	26,943	34,890	7,946	29.5%
金融収益	3,834	5,132	1,298	33.8%
その他の営業収益	100	61	△39	△39.3%
その他の売上高	553	563	10	1.9%
金融費用	1,595	1,700	105	6.6%
売上原価	424	402	△22	△5.2%
純営業収益	33,968	43,821	9,853	29.0%
販売費及び一般管理費	21,700	28,424	6,724	31.0%
営業利益	12,268	15,396	3,128	25.5%
経常利益	11,806	16,037	4,231	35.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,298	9,858	2,559	35.1%

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

営業収益内訳（セグメント別/商品別）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
証券・FX事業	30,260	33,282	3,021	10.0%
株式・ETF等 ※1	2,047	1,821	△225	△11.0%
先物・オプション	227	153	△74	△32.6%
取引所FX	533	488	△44	△8.4%
通貨関連店頭デリバティブ	17,163	19,929	2,765	16.1%
CFD・株BO	6,381	5,700	△681	△10.7%
金融収益	3,834	5,132	1,297	33.8%
その他	72	57	△15	△20.8%
暗号資産事業	5,164	12,067	6,903	133.7%
暗号資産	5,164	12,067	6,903	133.7%
その他	563	574	10	1.9%
その他	563	574	10	1.9%
調整額	△0	—	0	—
営業収益合計	35,988	45,924	9,936	27.6%

※1 株式・ETF等の取引に係る委託手数料及びその他の受入手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、投資信託に係るその他の受入手数料が含まれています。

(証券・FX事業)

証券・FX事業においては、店頭FXの収益性改善、CFDの認知度向上や取引活性化など店頭デリバティブ取引の強化に向けた取り組みを推進しました。店頭FXについては、上半期に相場が大きく動いた前期との比較では取引高が減少したものの、外貨ex byGMO株式会社（以下、「外貨ex byGMO」といいます。）のグループジョインにより収益は増加しました。CFDについては、売買代金は前期比で増加した一方、収益は減少しました。株式関連取引については、株式等委託売買代金の減少や株式取引手数料の引き下げ実施等によって受入手数料が前期比で減少した一方、タイ王国での証券事業が堅調に推移し、金融収益は伸長しました。

また、当第4四半期連結会計期間より、「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおり、2021年9月27日付で株式の取得を完了した外貨ex byGMO及びその連結子会社の業績を含めております。

これらの結果、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は33,282百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は11,357百万円（同8.2%増）となりました。

(暗号資産事業)

暗号資産事業においては、顧客のすそ野拡大に向けたスマートフォンアプリの改善やアルトコイン銘柄の追加など、サービスの充実と利便性の向上に向けた取り組みを推進しました。また、2021年6月より新テレビCMの放送を開始するなど、認知度向上と取引高シェア拡大を目指して積極的なマーケティング活動を展開しました。当連結会計年度の取引高は前期比141.7%増、当連結会計期間末の口座数は47.4万口座（前期末比39.2%増）となり、顧客基盤は堅調に拡大しました。

これらの結果、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は12,067百万円（前年比133.7%増）、営業利益は4,056百万円（同147.8%増）と大幅な増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
総資産	725,367	996,049	270,682
負債	688,035	953,218	265,182
純資産	37,331	42,830	5,499

(総資産)

当連結会計年度末における資産合計は996,049百万円（前期末比270,682百万円の増加）となりました。これは主に、外貨ex byGMOの連結子会社化を主要因とした預託金の増加106,325百万円、利用者暗号資産の増加72,765百万円、信用取引資産の増加34,008百万円、支払差金勘定の増加20,414百万円、外貨ex byGMOの連結子会社化を主要因としたのれん等無形固定資産の増加19,550百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は953,218百万円（前期末比265,182百万円の増加）となりました。これは主に、預り暗号資産の増加72,954百万円、外貨ex byGMOの連結子会社化を主要因とした受入保証金の増加116,206百万円、外貨ex byGMOの株式取得及び海外における信用取引の買付資金の借入を主要因とした短期借入金の増加48,725百万円があったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は42,830百万円（前期末比5,499百万円の増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払いにより利益剰余金が4,512百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による支出が32,493百万円、投資活動による支出が18,604百万円、財務活動による収入が54,547百万円となった結果、当連結会計年度末には63,597百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、32,493百万円のマイナスとなりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上16,262百万円、預り暗号資産の増加による収入72,954百万円があった一方で、預託金の増加による支出12,463百万円、利用者暗号資産の増加による支出72,765百万円、信用取引資産の増加による支出33,638百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18,604百万円のマイナスとなりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出1,408百万円、外貨ex byGMO株式会社の株式取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16,066百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、54,547百万円のプラスとなりました。これは主に、短期借入金の純増加額48,422百万円、長期借入れによる収入17,763百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出6,786百万円、配当金の支払による支出5,346百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

GMO-FHの主な事業である証券・FX事業及び暗号資産事業は、経済情勢や市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としており、2021年12月期については、株主の皆様への利益還元のさらなる充実及び株主層の拡大を図るため、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向60%を目的に、四半期ごとに配当することを目標としております。内部留保資金の用途につきましては、自己資本の増強を含めた経営体質強化と将来の事業展開投資として投入していくこととしております。

また、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を2014年10月1日の臨時株主総会の決議により、定款で定めております。

基準日が2021年12月期に属する配当については、四半期配当として1株当たり第1四半期末19.70円、第2四半期末11.52円、第3四半期末10.10円を実施いたしました。当社は前述のとおり業績予想を行うことが困難であることから、これまで配当予想額も未定としておりましたが、2021年12月期の期末配当については、上記方針に基づき1株当たり10.85円といたしました。

当社は2020年12月期から2021年12月期まで、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向60%（2019年12月期までは50%、2016年3月期までは40%）を目的に四半期ごとに配当することを目標とし、実績としても目標どおりの配当を実施してまいりました。2022年12月期は、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長に向けて、前期において急成長を遂げた暗号資産事業や新たに参入したNFT事業への投資、好調に推移するタイ王国における証券事業の資本増強により、更なる成長の加速を目指すべき時機であること等から、当社の自己資本を一定程度蓄積しこれらの投資に備える必要があると考えております。このため、目標とする連結配当性向についても見直しを行い、2022年12月期については配当性向を60%から50%以上へ変更することといたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、GMO-FHの収益に占める海外比率が低いことや現在の株主構成を鑑み、日本基準を採用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、海外事業の状況、外国人株主比率の推移、国内のIFRS採用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,000	66,018
預託金	372,163	478,489
預け金	897	1,832
トレーディング商品	4,093	4,389
商品有価証券等	1,400	2,328
デリバティブ取引	2,693	2,060
自己保有暗号資産	7,942	13,072
利用者暗号資産	43,541	116,307
約定見返勘定	365	468
信用取引資産	100,723	134,732
信用取引貸付金	92,455	128,336
信用取引借証券担保金	8,267	6,395
有価証券担保貸付金	9,703	9,626
借入有価証券担保金	9,703	9,626
立替金	86	196
短期差入保証金	61,762	67,862
支払差金勘定	50,123	70,537
外国為替証拠金取引顧客差金	48,548	68,858
外国為替証拠金取引自己差金	422	31
商品CFD取引顧客差金	394	538
商品CFD取引自己差金	—	24
その他の支払差金勘定	758	1,084
前払費用	534	651
未収入金	2,568	2,229
未収収益	728	946
その他	135	97
貸倒引当金	△118	△180
流動資産合計	717,252	967,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, 6 440	※1, 6 479
器具備品	※1, 6 663	※1, 6 1,025
リース資産	※6 32	※6 9
建設仮勘定	—	315
有形固定資産合計	1,136	1,830
無形固定資産		
のれん	285	10,990
ソフトウェア	1,815	2,704
ソフトウェア仮勘定	105	335
その他	0	7,726
無形固定資産合計	2,206	21,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,865	3,856
出資金	1	1
長期差入保証金	419	472
破産更生債権等	27	25
長期前払費用	112	409
繰延税金資産	1,284	415
その他	151	132
貸倒引当金	△89	△128
投資その他の資産合計	4,771	5,184
固定資産合計	8,114	28,772
資産合計	725,367	996,049
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,927	4,647
商品有価証券等	208	442
デリバティブ取引	1,718	4,204
約定見返勘定	1,257	396
信用取引負債	28,487	30,554
信用取引借入金	2,522	8,356
信用取引貸証券受入金	25,964	22,197
有価証券担保借入金	21,570	20,614
有価証券貸借取引受入金	21,570	20,614
預り金	50,848	55,486
預り暗号資産	43,541	116,495
受入保証金	407,829	524,035
受取差金勘定	3,239	7,677
外国為替証拠金取引顧客差金	1,886	5,817
外国為替証拠金取引自己差金	104	907
商品CFD取引顧客差金	467	456
商品CFD取引自己差金	91	7
その他の受取差金勘定	689	487
借入暗号資産	5,648	7,321
短期借入金	94,240	※2 142,965
1年内返済予定の長期借入金	5,510	6,312
リース債務	25	10
前受収益	1	13
未払金	※1 5,135	※1 5,134
未払費用	2,425	3,448
未払法人税等	3,320	2,513
賞与引当金	942	1,521
役員賞与引当金	424	663
その他	0	23
流動負債合計	676,377	929,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
固定負債		
長期借入金	9,880	20,054
リース債務	10	—
長期未払金	※1 326	※1 729
資産除去債務	248	291
繰延税金負債	—	1,383
固定負債合計	10,465	22,458
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※7 1,192	※7 924
特別法上の準備金合計	1,192	924
負債合計	688,035	953,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	705	705
資本剰余金	784	655
利益剰余金	36,880	41,393
自己株式	△2,645	△2,445
株主資本合計	35,725	40,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	84
為替換算調整勘定	207	311
その他の包括利益累計額合計	248	395
非支配株主持分	1,356	2,126
純資産合計	37,331	42,830
負債純資産合計	725,367	996,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
受入手数料	4,555	5,276
委託手数料	2,624	2,247
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	19	11
その他の受入手数料	1,912	3,017
トレーディング損益	26,943	34,890
金融収益	3,834	5,132
その他の営業収益	100	61
その他の売上高	553	563
営業収益合計	35,988	45,924
金融費用	1,595	1,700
売上原価	424	402
純営業収益	33,968	43,821
販売費及び一般管理費		
取引関係費	8,590	12,688
人件費	5,005	6,258
不動産関係費	3,006	3,363
事務費	2,738	3,019
減価償却費	975	1,434
租税公課	873	1,079
貸倒引当金繰入額	122	26
のれん償却額	163	394
その他	223	160
販売費及び一般管理費合計	21,700	28,424
営業利益	12,268	15,396
営業外収益		
為替差益	—	576
投資事業組合運用益	—	54
還付加算金	5	4
事務所移転費用戻入益	15	—
その他	30	47
営業外収益合計	51	682
営業外費用		
商号変更費用	—	15
売買過誤差損金	4	5
投資事業組合運用損	188	3
為替差損	287	—
その他	33	17
営業外費用合計	513	42
経常利益	11,806	16,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	38	268
特別利益合計	38	268
特別損失		
減損損失	※ 97	※ 43
投資有価証券評価損	100	—
固定資産除却損	14	—
特別損失合計	213	43
税金等調整前当期純利益	11,631	16,262
法人税、住民税及び事業税	4,389	5,422
法人税等調整額	△380	218
法人税等合計	4,008	5,640
当期純利益	7,622	10,621
非支配株主に帰属する当期純利益	324	763
親会社株主に帰属する当期純利益	7,298	9,858

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	7,622	10,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	42
為替換算調整勘定	△451	104
その他の包括利益合計	※ △410	※ 147
包括利益	7,212	10,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,888	10,005
非支配株主に係る包括利益	324	764

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	688	1,281	34,029	—	35,999	—	659	659	1,145	37,803
当期変動額										
新株の発行（新株予 約権の行使）	17	17			34					34
剰余金の配当			△4,447		△4,447					△4,447
親会社株主に帰属す る当期純利益			7,298		7,298					7,298
自己株式の取得				△2,688	△2,688					△2,688
自己株式の処分		△27		42	15					15
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△486			△486					△486
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						41	△451	△410	210	△199
当期変動額合計	17	△496	2,851	△2,645	△273	41	△451	△410	210	△472
当期末残高	705	784	36,880	△2,645	35,725	41	207	248	1,356	37,331

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	705	784	36,880	△2,645	35,725	41	207	248	1,356	37,331
当期変動額										
新株の発行（新株予 約権の行使）					—					—
剰余金の配当			△5,346		△5,346					△5,346
親会社株主に帰属す る当期純利益			9,858		9,858					9,858
自己株式の取得					—					—
自己株式の処分		△128		200	71					71
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						42	103	146	769	916
当期変動額合計	—	△128	4,512	200	4,583	42	103	146	769	5,499
当期末残高	705	655	41,393	△2,445	40,309	84	311	395	2,126	42,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,631	16,262
減価償却費	975	1,434
減損損失	97	43
長期前払費用償却額	134	140
のれん償却額	163	394
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	△61
賞与引当金の増減額 (△は減少)	620	560
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	397	238
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△38	△268
受取利息及び受取配当金	△64	△39
支払利息	736	1,091
固定資産除却損	14	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	100	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	188	△50
預託金の増減額 (△は増加)	△64,189	△12,463
預け金の増減額 (△は増加)	2,247	△903
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△1,902	△295
自己保有暗号資産 (資産) の増減額 (△は増加)	△4,161	△5,129
利用者暗号資産の増減額 (△は増加)	△26,136	△72,765
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△3,506	△33,638
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	△172	77
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△9,969	△6,030
支払差金勘定の増減額 (△は増加)	△12,219	△1,998
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	955	2,720
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△7,009	2,067
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	6,720	△956
預り金の増減額 (△は減少)	△2,254	1,561
預り暗号資産の増減額 (△は減少)	26,136	72,954
受入保証金の増減額 (△は減少)	69,793	6,333
受取差金勘定の増減額 (△は減少)	△265	2,666
借入暗号資産の増減額 (△は減少)	5,102	1,672
その他	2,357	△1,061
小計	△3,470	△25,442
利息及び配当金の受取額	45	41
利息の支払額	△742	△1,023
法人税等の支払額	△1,324	△6,069
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,491	△32,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,365	△2,438
定期預金の払戻による収入	68	2,061
有形固定資産の取得による支出	△119	△472
資産除去債務の履行による支出	△76	—
無形固定資産の取得による支出	△586	△936
投資有価証券の取得による支出	△213	△952
投資有価証券の売却による収入	—	166
投資事業組合からの分配による収入	154	8
貸付けによる支出	△1,576	△0
貸付金の回収による収入	1,498	48
長期前払費用の取得による支出	△16	△28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※1 △16,066
長期差入保証金の差入による支出	△10	△53
長期差入保証金の回収による収入	55	0
その他	—	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,187	△18,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,455	48,422
長期借入れによる収入	9,360	17,763
長期借入金の返済による支出	△3,420	△6,786
ストックオプションの行使による収入	49	71
自己株式の取得による支出	△2,688	—
配当金の支払額	△4,447	△5,346
非支配株主への配当金の支払額	△234	△158
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△365	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	163
リース債務の返済による支出	△25	△25
セールアンド割賦バックによる収入	778	993
割賦債務の返済による支出	△916	△550
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,547	54,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,149	3,467
現金及び現金同等物の期首残高	61,278	60,129
現金及び現金同等物の期末残高	※2 60,129	※2 63,597

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

GMOクリック証券株式会社
 GMO-Z.com Forex HK Limited
 株式会社FXプライムbyGMO
 GMO-Z.com Trade UK Limited
 GMO-Z.com Bullion HK Limited
 GMO-Z.com Securities (Thailand) Limited
 GMOコイン株式会社
 GMOアダム株式会社
 GMOオフィスサポート株式会社
 外貨ex byGMO株式会社

なお、当連結会計年度より、新たに設立したGMOアダム株式会社、GMOオフィスサポート株式会社他1社、また、外貨ex byGMO株式会社の発行済株式の全部を取得したことにより同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)

時価法を採用しております。

(ロ) トレーディング商品に属さない有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産は除く)

当社及び国内連結子会社については、主として定率法(ただし、建物(建物附属設備を除きます。))並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 2年～50年
 器具備品 2年～20年

- ロ 無形固定資産(リース資産は除く)
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア(自社利用)の耐用年数については、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づいて
おります。また、顧客関連資産の耐用年数については、その効果の及ぶ期間(9年)に基づいております。
 - ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ニ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金及び準備金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に
ついては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上して
おります。
 - ハ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上して
おります。
 - ニ 金融商品取引責任準備金
有価証券の売買その他取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品
取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出
した額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して
おります。
- なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、
収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含
めて計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、5年～12年で均等償却して
おります。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少な
リスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 繰延資産の処理方法
株式交付費
株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
 - ロ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理して
おります。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、主として長期前払費用として計上し、
法人税法の規定により5年間で均等償却して
おります。

ハ 顧客を相手方とする店頭外国為替証拠金取引の会計処理

顧客との間で行われる店頭外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益、並びに未決済ポジションに係るスワップポイントの授受をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、顧客を相手方とする店頭外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替証拠金取引顧客差金に計上しております。

また、本邦内における顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、在外連結子会社における顧客からの預り資産は、現地の法令に基づき自己の資産と区分して管理しており、これらを連結貸借対照表上の預託金に計上しております。

ニ カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の会計処理

カウンターパーティーとの間で行われる外国為替取引については、取引に係る決済損益及び評価損益をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替証拠金取引自己差金に計上しております。

ホ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

ヘ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(連結貸借対照表関係)

※1 所有権留保等資産及び所有権留保付債務

所有権留保等資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
建物	207百万円	216百万円
器具備品	295百万円	379百万円

所有権留保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
未払金	550百万円	589百万円
長期未払金	326百万円	729百万円

※2 担保資産及び担保付負債

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
関係会社株式	一百万円	28,755百万円

(注) 関係会社株式は連結財務諸表上、相殺消去しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
短期借入金	一百万円	26,300百万円

3 差入れている有価証券の時価額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
信用取引貸証券	27,511百万円	22,444百万円
信用取引借入金の本担保証券	2,568百万円	8,367百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	20,978百万円	19,728百万円
差入保証金代用有価証券	50,957百万円	57,874百万円

4 差入れを受けている有価証券の時価額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	66,655百万円	79,350百万円
信用取引借証券	8,380百万円	6,353百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	51,707百万円	53,100百万円
受入保証金代用有価証券	325,930百万円	301,101百万円
その他担保として受け入れた有価証券	74,971百万円	136,549百万円

5 スタンドバイ信用状に係る債務保証

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
GMOあおぞらネット銀行株式会社	72百万円	2,830百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、外貨建保証債務がそれぞれ72百万円(700千ドル)及び80百万円(700千ドル)含まれております。なお、外貨建保証債務は、連結会計年度末の為替相場により円換算しております。

※6 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
建物	196百万円	309百万円
器具備品	1,233百万円	2,703百万円
リース資産	83百万円	106百万円

※7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

8 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

GMO-FHは、証券・FX事業及び暗号資産事業における運転資金の効率的な調達を目的として、複数の金融機関等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	107,289百万円	134,363百万円
借入実行残高	79,233百万円	99,865百万円
差引額	28,056百万円	34,497百万円

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失の主な内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区	GMOクリック証券株式会社事業用資産	ソフトウェア仮勘定	92百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、連結会社毎に資産のグルーピングを実施しております。また、処分予定の資産や一定の事由をもって個別に管理することが可能な資産、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。

GMOクリック証券株式会社の一部のサービスの為に進めていたシステム開発において、開発方針の見直しの意思決定がなされたため、当該システム開発に係るソフトウェア仮勘定について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区	新規設立会社事業用資産	ソフトウェア	39百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、連結会社毎に資産のグルーピングを実施しております。また、処分予定の資産や一定の事由をもって個別に管理することが可能な資産、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。

当連結会計年度に新規事業の提供を目的として設立した会社において、解散の意思決定がなされたため、当該新規事業の為に開発したシステムに係るソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	62 百万円	56 百万円
組替調整額	－ 百万円	－ 百万円
税効果調整前	62 百万円	56 百万円
税効果額	△21 百万円	△13 百万円
その他有価証券評価差額金	41 百万円	42 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△451 百万円	104 百万円
組替調整額	－ 百万円	－ 百万円
税効果調整前	△451 百万円	104 百万円
税効果額	－ 百万円	－ 百万円
為替換算調整勘定	△451 百万円	104 百万円
その他の包括利益合計	△410 百万円	147 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,737,785	171,368	－	117,909,153

(変動事由の概要)

発行済株式の株式数の増加は、新株予約権の権利行使171,368株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	－	4,800,000	76,250	4,723,750

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、2020年9月15日開催の取締役会決議による自己株式の取得4,800,000株であります。また、自己株式の株式数の減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分76,250株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月4日 取締役会	普通株式	722	6.14	2019年12月31日	2020年3月13日
2020年4月28日 取締役会	普通株式	1,407	11.94	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年7月29日 取締役会	普通株式	1,461	12.40	2020年6月30日	2020年9月23日
2020年10月27日 取締役会	普通株式	854	7.25	2020年9月30日	2020年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	659	5.83	2020年12月31日	2021年3月22日

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,909,153	—	—	117,909,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,723,750	—	357,500	4,366,250

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分357,500株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月2日 取締役会	普通株式	659	5.83	2020年12月31日	2021年3月22日
2021年4月30日 取締役会	普通株式	2,233	19.70	2021年3月31日	2021年6月21日
2021年8月2日 取締役会	普通株式	1,307	11.52	2021年6月30日	2021年9月21日
2021年11月1日 取締役会	普通株式	1,146	10.10	2021年9月30日	2021年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,231	10.85	2021年12月31日	2022年3月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

外貨ex byGMO株式会社の全株式を取得したことにより新たに同社及びその子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに外貨ex byGMO株式会社の株式の取得価額と外貨ex byGMO株式会社を取得するための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	125,617百万円
固定資産	10,073百万円
のれん	11,099百万円
流動負債	△116,004百万円
固定負債	△2,056百万円
株式の取得価額	28,729百万円
現金及び現金同等物	△12,662百万円
差引：取得のための支出	16,066百万円

※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	62,000百万円	66,018百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,720百万円	△2,114百万円
拘束性預金	△150百万円	△306百万円
現金及び現金同等物	60,129百万円	63,597百万円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2021年5月25日開催の取締役会においてワイジェイFX株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議し、2021年9月27日付で同社の全株式を取得しました。

なお、同社は同日付で「外貨ex byGMO株式会社」に商号変更しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	外貨ex byGMO株式会社 (旧名称 ワイジェイFX株式会社)
事業の内容	金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業 金融商品取引法に基づく投資助言業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、GMO-FHと外貨ex byGMO株式会社がこれまで培ってきた知見、ノウハウ、経営資源を共有し連携を強化することで、サービスの価値を高めるとともに、さらなるシェアの拡大と収益性改善を図り、GMO-FH及び同社の成長を加速させることが可能であると判断し、同社株式を取得することとしました。

③ 企業結合日

2021年9月27日(みなし取得日 2021年9月30日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

外貨ex byGMO株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2021年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	28,729百万円
取得原価		28,729百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	26百万円
-----------	-------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

11,099百万円

なお、取得原価の配分の完了にともない、のれんは確定しております。

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

12年間の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	125,617百万円
固定資産	10,073百万円
資産合計	135,691百万円
流動負債	116,004百万円
固定負債	2,056百万円
負債合計	118,061百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	7,947百万円	9年

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	7,827百万円
営業利益	2,341百万円
経常利益	2,454百万円
税金等調整前当期純利益	2,189百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,516百万円
1株当たり当期純利益	13.37円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における営業収益及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

GMO-FHの報告セグメントは、GMO-FHの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

GMO-FHは、インターネット金融サービスを展開しており、提供するサービス別及び業界特有の法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「証券・FX事業」と「暗号資産事業」を報告セグメントとしております。

「証券・FX事業」は、インターネット証券取引やFX取引等の金融商品取引サービスを提供しており、「暗号資産事業」は、暗号資産の売買や証拠金取引等の暗号資産関連取引サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。

なお、GMO-FHでは報告セグメントに資産又は負債を配分しておりませんが、一部の資産に係る減価償却費については、合理的な配賦基準によってそれぞれのセグメント費用として配分しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	30,268	5,156	35,424	563	—	35,988
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△7	8	0	—	△0	—
計	30,260	5,164	35,425	563	△0	35,988
セグメント利益	10,494	1,637	12,131	136	△0	12,268
その他の項目						
減価償却費	873	100	973	1	—	975

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	33,282	12,067	45,350	574	—	45,924
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,282	12,067	45,350	574	—	45,924
セグメント利益又は損失(△)	11,357	4,056	15,414	△17	—	15,396
その他の項目						
減価償却費	1,302	121	1,424	10	—	1,434

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるトレーディング損益は、顧客等との取引によって生じる損益とカバー取引によって生じる損益との合計であるため、特定の顧客に帰属する営業収益を算定することはできず、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるトレーディング損益は、顧客等との取引によって生じる損益とカバー取引によって生じる損益との合計であるため、特定の顧客に帰属する営業収益を算定することはできず、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
減損損失	97	—	97	—	—	97

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
減損損失	3	—	3	39	—	43

(注)「その他」の金額は、サービスの開始を予定していた新規事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
当期償却額	—	163	163	—	—	163
当期末残高	—	285	285	—	—	285

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
当期償却額	231	163	394	—	—	394
当期末残高	10,868	122	10,990	—	—	10,990

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	317.84円	358.50円
1株当たり当期純利益	62.33円	86.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	61.90円	86.40円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当連結会計年度末 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,331	42,830
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,356	2,126
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,356)	(2,126)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,974	40,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	113,185,403	113,542,903

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,298	9,858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,298	9,858
普通株式の期中平均株式数(株)	117,088,091	113,439,830
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	816,165	664,821
(うち新株予約権)(株)	(816,165)	(664,821)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	第2回新株予約権 2,315,000株	第2回新株予約権 2,285,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	2020年12月期				2021年12月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業収益	10,365	9,699	7,873	8,049	13,216	10,682	9,174	12,850
受入手数料	1,329	1,036	1,035	1,154	1,474	1,241	1,085	1,474
委託手数料	758	693	565	605	665	535	521	524
(内、株式・ETF等)	473	493	431	464	493	396	373	341
(内、先物・オプション)	88	64	36	37	41	35	35	40
(内、取引所FX)	196	135	97	103	130	104	112	142
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	5	2	5	5	3	2	1	3
その他の受入手数料	565	339	463	543	806	703	561	946
トレーディング損益	7,934	7,630	5,681	5,696	10,390	8,047	6,628	9,823
金融収益	914	866	1,006	1,047	1,202	1,231	1,306	1,391
その他の営業収益	42	27	14	15	17	16	13	13
その他の売上高	143	139	134	135	130	145	140	147
金融費用	416	387	394	396	405	392	423	479
売上原価	111	107	102	102	98	105	99	98
純営業収益	9,836	9,205	7,376	7,550	12,712	10,185	8,651	12,272
販売費及び一般管理費	5,787	5,390	5,037	5,485	6,652	6,695	5,753	9,322
取引関係費	2,188	2,048	2,005	2,349	2,557	3,264	2,578	4,288
(内、広告宣伝費)	984	924	973	1,287	1,091	2,011	1,352	2,871
人件費	1,368	1,277	1,102	1,256	2,095	1,395	1,157	1,609
不動産関係費	797	745	733	729	732	756	734	1,139
事務費	770	658	633	675	668	683	693	973
減価償却費	242	235	239	258	246	245	252	690
租税公課	223	246	206	196	278	264	250	286
貸倒引当金繰入額	80	69	32	△59	8	3	9	4
のれん償却額	40	40	40	40	40	40	40	271
その他	75	68	42	37	24	41	35	58
営業利益	4,048	3,815	2,339	2,065	6,059	3,489	2,898	2,949
営業外収益	4	29	25	△8	288	54	△12	352
営業外費用	232	6	87	187	24	23	23	△29
経常利益	3,820	3,838	2,277	1,869	6,323	3,519	2,861	3,331
特別利益	7	11	10	9	32	74	79	82
特別損失	5	97	4	106	—	3	0	39
税金等調整前四半期純利益	3,823	3,751	2,283	1,773	6,356	3,590	2,941	3,374
法人税等	1,330	1,287	786	604	2,046	1,150	978	1,465
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純 損失(△)	148	28	73	73	590	262	53	△142
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,344	2,435	1,423	1,095	3,718	2,177	1,909	2,052